



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 AnyMind Group株式会社

上場取引所

東

コード番号 5027

URL <https://anymindgroup.com/ja/>

代表者(役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 十河 宏輔

問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO

(氏名) 大川 敬三

(TEL) 03(6384)5540

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	12,643	20.2	4,859	25.5	298	△16.2	116	△63.8	32	△85.6	33	△85.3
2024年12月期第1四半期	10,515	60.2	3,871	57.4	356	-	321	-	224	-	230	-
(参考) 四半期包括利益	2025年12月期第1四半期				△269 百万円		2024年12月期第1四半期				580 百万円	

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		調整後EBITDA (注)	
	円	銭	円	銭	百万円	%
2025年12月期第1四半期	0.57		0.54		726	8.1
2024年12月期第1四半期	3.94		3.64		672	271.6

(注) 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費+株式報酬費用

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2025年12月期第1四半期	33,225	16,469	16,346	49.2	273.11
2024年12月期	34,162	16,715	16,590	48.6	277.18

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期第1四半期	△373	△682	55	8,468
2024年12月期第1四半期	439	△231	2,795	9,317

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
2025年12月期	-					
2025年12月期(予想)		0.00	-	2.00	2.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	55,253	9.0	21,260	13.3	1,742	△31.9	1,286	△49.3	906	△61.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期1Q	59,983,500株	2024年12月期	59,855,350株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	-株	2024年12月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期1Q	59,215,188株	2024年12月期1Q	58,416,527株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2025年5月14日(水) 17:00より機関投資家向けに、2025年5月14日(水) 19:30より個人投資家向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については2025年5月14日(水)にT D n e t及び当社ウェブサイトに掲載するほか、オンライン決算説明会の説明内容(書き起こし)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 会計方針の変更	11
3. 会計上の見積りの変更	11
4. セグメント情報等	12
5. 重要な後発事象	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界15カ国・地域にて事業を展開しております。

当期第1四半期において、東南アジア経済は観光需要の回復や個人消費の復調、製造業の生産活動の活性化に支えられ、緩やかな回復基調を示しました。特にタイ、インドネシア、ベトナムなどにおいては、インフラ投資の進展とデジタル経済の拡大が域内の貿易・投資活動を持続させる一因となりました。一方で、ウクライナや中東における地政学的リスク、大幅な為替変動、資源価格の高騰、世界的な金融引き締めは、金融市場や世界経済に対する下振れリスクをもたらしており、不確実性が高い状況が続いています。さらに、米国を含む主要国の通商政策の動向や国際関係の変化も、東南アジア地域における輸出入および投資環境に影響を与えています。

このような環境下において、当社グループは事業拡大、戦略的な体制構築および技術革新を継続しております。EC分野においては、当社グループのD2C/ECプラットフォーム「AnyX」が評価され、当社はタイにおいてTikTok Shopのプライムパートナーとして正式に認定されました。また、インフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」によるマーケティングとEコマース分野での当社体制が高く評価され、中国の主要ライフスタイルプラットフォームである小紅書(Xiaohongshu)のTier 1パートナーに任命されました。

さらに、2025年3月には、日本を拠点とするEギフト企業であるAnyReach社を完全子会社化し、グループとして10件目(日本では5件目)のM&Aを実施いたしました。本M&Aにより当社グループのEコマース機能が強化されるとともに、AnyReach社のグローバル展開が加速する見込みです。加えて、データとAIの統合プラットフォーム「AnyAI」においては、自然言語による入力から動的グラフ生成する機能を新たに導入し、データの可視化および分析と意思決定の効率化を推進しております。

当社グループはコマースおよびマーケティングソリューション全体でさらなる相乗効果、自動化、拡張性の向上を目指し、プラットフォーム機能の強化に取り組んでいます。中期成長戦略の一環として、物流や国境を越えた取引を含むインフラ整備をアジア主要市場で進めており、アジア全体で顧客企業にとって統合的なパートナーとなることを目指してまいります。

上記の結果、第1四半期の売上収益は、前年同期比でマーケティングプラットフォームが1,168百万円(前第1四半期連結累計期間比+26.2%)、パートナーグロスプラットフォームが536百万円(前第1四半期連結累計期間比+13.3%増)、D2C/ECプラットフォームが397百万円(前第1四半期連結累計期間比+19.7%増)となりました。2025年12月期第1四半期における地域別売上高比率(※)は、日本と韓国が38%(前年同期40%)、東南アジアが53%(前年同期46%)、インドと大中華圏が9%(前年同期14%)でした。

(※) 地域別売上高比率は、当社子会社が所在する地域からの売上収益(内部取引消去前)に基づいています。

## 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	4,455	5,624	1,168	26.2
パートナーグロスプラットフォーム	4,036	4,572	536	13.3
D2C/ECプラットフォーム	2,013	2,411	397	19.7
その他	9	35	26	279.5
合計	10,515	12,643	2,128	20.2

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は12,643百万円(前第1四半期連結累計期間比+20.2%)、売上総利益は4,859百万円(前第1四半期連結累計期間比+25.5%)、営業利益は298百万円(前第1四半期連結累計期間比△16.2%)、税引前四半期利益は116百万円(前第1四半期連結累計期間比△63.8%)、四半期利益は32百万円(前第1四半期連結累計期間比△85.6%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は33百万円(前第1四半期連

結累計期間比△85.3%)となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、937百万円減少し33,225百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の1,196百万円の減少と、売掛金及びその他の債権が顧客からの回収が進んだことにより982百万円減少によるものですが、AnyReach社の買収によるのれんの計上により638百万円が相殺されています。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、691百万円減少し16,755百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が1,346百万円減少したこと、借入金が428百万円増加したこと、オフィス拡張に伴うリース負債の226百万円の増加により一部相殺されております。

### (資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、243百万円減少し16,346百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の換算差額の289百万円減少によるものです。また、利益剰余金は5,069百万円増加しておりますが、これは当第1四半期の親会社の所有者に帰属する四半期利益33百万円を計上したことと欠損填補に伴い資本剰余金から利益剰余金への振替5,035百万円が行われたことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比1,196百万円減少し、8,468百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは373百万円の支出となりました(前第1四半期連結累計期間比では812百万円の収入の減少)。これは主に、税引前四半期利益116百万円を計上したことに加え、減価償却費及び償却費を413百万円計上した一方、運転資金の増加に伴う709百万円の支出があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは682百万円の支出となりました(前第1四半期連結累計期間比では451百万円の支出の増加)。これは主に、有形固定資産の取得により106百万円の支出、貸付金の実施に伴い220百万円の支出、子会社株式の取得による321百万円の支出によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは55百万円の収入となりました(前第1四半期連結累計期間比では2,740百万円の収入の減少)。これは主に、短期借入金300百万円の収入と長期借入金350の収入があった一方、リース負債の返済による341百万円の支出と長期借入金の返済により262百万円の支出があったことによるものです。

(4) 連結業績予測などの将来予測情報

2025年12月期の通期連結業績予想と配当予想につきましては、2025年2月14日公表の「2024年12月期 通期決算短信〔IFRS〕(連結)」から変更いたしました。詳細は、2025年5月14日付で公表しております「連結業績予想の修正、配当方針及び配当予想の修正(初配)に関するお知らせ」をご参照ください。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,664	8,468
営業債権及びその他の債権	10,090	9,108
契約資産	3,018	3,044
棚卸資産	1,655	1,764
その他の金融資産	104	100
その他の流動資産	1,090	1,286
流動資産合計	25,624	23,771
非流動資産		
有形固定資産	728	748
使用権資産	2,326	2,609
のれん	2,863	3,501
無形資産	704	640
その他の金融資産	1,389	1,420
繰延税金資産	483	483
その他の非流動資産	43	49
非流動資産合計	8,538	9,453
資産合計	34,162	33,225
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,759	8,413
契約負債	741	966
借入金	1,509	1,933
リース負債	1,018	1,073
未払法人所得税	480	274
その他の金融負債	92	364
引当金	24	23
その他の流動負債	272	134
流動負債合計	13,899	13,183
非流動負債		
借入金	1,791	1,797
リース負債	1,296	1,469
その他の金融負債	138	-
引当金	172	171
繰延税金負債	148	133
非流動負債合計	3,547	3,571
負債合計	17,447	16,755
<b>資本</b>		
資本金	678	685
資本剰余金	11,696	6,665
利益剰余金	2,983	8,053
その他の資本の構成要素	1,231	942
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,590	16,346
非支配持分	124	122
資本合計	16,715	16,469
負債及び資本合計	34,162	33,225

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	4	10,515	12,643
売上原価		6,643	7,784
売上総利益		3,871	4,859
販売費及び一般管理費		3,552	4,562
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		△15	9
その他の収益		21	12
その他の費用		0	0
営業利益		356	298
金融収益		5	4
金融費用		40	187
税引前四半期利益		321	116
法人所得税費用		96	84
四半期利益		224	32
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		230	33
非支配持分		△5	△1
四半期利益		224	32
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		3.94	0.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		3.64	0.54

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益	224	32
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	5	5
項目合計	5	5
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	350	△307
項目合計	350	△307
その他の包括利益合計	356	△301
四半期包括利益	580	△269
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	586	△267
非支配持分	△5	△1
四半期包括利益	580	△269

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年1月1日残高		586	11,661	648	65	495
四半期利益		-	-	230	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	350
四半期包括利益		-	-	230	-	350
新株予約権の行使		15	3	-	△2	-
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	1	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		15	3	-	△1	-
2024年3月31日残高		602	11,664	878	63	845

  

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
その他		合計				
2024年1月1日残高		54	615	13,511	93	13,604
四半期利益		-	-	230	△5	224
その他の包括利益		5	356	356	-	356
四半期包括利益		5	356	586	△5	580
新株予約権の行使		-	△2	16	-	16
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	1	1	-	1
その他		-	-	-	△0	△0
所有者との取引額等合計		-	△1	17	△0	17
2024年3月31日残高		60	970	14,115	87	14,202

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					在外営業活動 体の換算差額
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	
2025年1月1日残高		678	11,696	2,983	85	1,087
四半期利益		-	-	33	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	△307
四半期包括利益		-	-	33	-	△307
新株予約権の行使		6	5	-	△1	-
資本剰余金から利益剰余金 への振替		-	△5,035	5,035	-	-
株式報酬費用		-	-	-	14	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		6	△5,030	5,035	13	-
2025年3月31日残高		685	6,665	8,053	98	779

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分合 計			
その他		合計					
2025年1月1日残高		59	1,231	16,590	124	16,715	
四半期利益		-	-	33	△1	32	
その他の包括利益		5	△301	△301	-	△301	
四半期包括利益		5	△301	△267	△1	△269	
新株予約権の行使		-	△1	10	-	10	
資本剰余金から利益剰余金 への振替		-	-	-	-	-	
株式報酬費用		-	14	14	-	14	
その他		-	-	-	△0	△0	
所有者との取引額等合計		-	13	25	△0	24	
2025年3月31日残高		64	942	16,346	122	16,469	

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	321	116
減価償却費及び償却費	314	413
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
金融収益	△5	△4
金融費用	2	178
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△457	783
契約資産の増減額(△は増加)	171	△124
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	539	△1,143
契約負債の増減額(△は減少)	38	220
棚卸資産の増減額(△は増加)	△260	△137
その他の増減額	△62	△309
小計	602	△6
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△14	△36
法人所得税の支払額	△151	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	439	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△83	△106
有形固定資産の売却による収入	0	0
短期貸付金の貸付による支出	-	△220
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△34
敷金及び保証金の回収による収入	3	0
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△113	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14	300
長期借入れによる収入	3,000	350
長期借入金の返済による支出	-	△262
リース負債の返済による支出	△205	△341
新株予約権の行使による収入	16	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,795	55
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,051	△1,196
現金及び現金同等物の期首残高	6,266	9,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,317	8,468

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 4. セグメント情報等

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2C/ECプラットフォームにおける商品販売によるものです。

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
マーケティングプラットフォーム	4,455	5,624
パートナーグロスプラットフォーム	4,036	4,572
D2C/ECプラットフォーム	2,013	2,411
その他	9	35
合計	10,515	12,643

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2C/ECプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

## (a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

## (b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスは、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

## (c) D2C/ECプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyFactory (商品の製造・販売)」、「AnyX (ECマネジメントプラットフォーム)」、「AnyLogi (物流在庫管理支援)」及び「AnyChat (会話型コマースプラットフォーム)」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2C/ECプラットフォームとしております。

## (d) その他

主に、日本の優れた“おもてなし心”あふれる商品・サービスを発掘・表彰する子会社のEngawa株式会社が主催する「おもてなしセレクション」であります。

## 5. 重要な後発事象

## (取得による企業結合)

当社は、2025年4月24日開催の取締役会において、以下のとおり当社の完全子会社であるAnyMind Vietnam Company Limitedを通じて、Vibula Group Joint Stock Company（以下、「Vibula社」という。）の発行する株式の一部を取得し子会社化することを決議いたしました。なお、本件後もVibula社の現経営陣は引き続き同社の経営に関与してまいります。

## 1. 企業結合の概要

## ①被取得企業の概要

(1) 名称	Vibula Group Joint Stock Company
(2) 事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーシャルコマース、ライブコマース</li> <li>・Eコマースストア管理</li> <li>・広告キャンペーンの企画・実施・分析・最適化</li> </ul>
(3) 資本金	10億ベトナムドン（約5百万円）

## ②企業結合を行う主な理由

当社は、2016年にシンガポールで創業し、アジアを中心に15カ国・地域に拠点を構えるテクノロジーカンパニーです。「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、精算管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流をワンストップで支援しています。グローバルに統一された各種プラットフォームと各国に専門性の高いローカルチームを配置しており、ソフトウェアとオペレーションの双方から事業成長を支援するBPaaS<sup>\*1</sup>モデルのソリューションを強みとしています。

Vibula社は、2021年にベトナム・ホーチミン市で創業した、ソーシャルコマース<sup>\*2</sup>支援に強みを持つ企業です。健康・美容、食品、日用品、ファッションなど幅広い業界に対し、ECストアの運用、キャンペーンやインフルエンサーマーケティング、ライブコマースといったブランド企業の支援を行っています。

ベトナムのEC市場は、2024年は220億米ドルから2030年には630億米ドルに拡大する見込みです。また、動画コマースにおけるインフルエンサーの成長率は2022～2024年で11%増加しており、東南アジア平均9%を上回る伸びを見せています。2024年における東南アジア全体のEC市場における動画コマースの構成比も20%に達しており2022年の5%以下から急速に拡大しており、今後も同分野はさらなる拡大が見込まれます。

\*1: Business Process as a Serviceの略。ソフトウェアとオペレーション支援機能を組み合わせて提供するビジネスモデル

\*2: SNSとECを組み合わせた新しい販売手法。商品紹介やライブ配信を通じて購買に繋げるのが特徴

## ③企業結合日

2025年6月30日（予定）

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤取得する議決権比率

80%

## ⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるAnyMind Vietnam Company Limitedが現金を対価として株式を取得することによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,920,000米ドル
取得原価		2,920,000米ドル (約757億ベトナムドン)

(注) 2025年4月24日に締結した株式譲渡契約に基づき、株式譲渡実行日から2年後にAnyMind Vietnam Company Limitedは、本取引の評価額をVibula社の将来業績で調整した評価額にて、一定の条件を適用した上で、残りの20%を取得しVibula社を完全子会社化する予定であります。

## 3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 45,000米ドル

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れられる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。